平　成　１　７　年　度

江田島市公営企業会計決算審査意見書

江　田　島　市　監　査　委　員

江　監　第　　１７　　号

平成18年　９月　５　日

江田島市長　　曽　根　　薫　　様

江田島市監査委員　栗　本　勲　二

江田島市監査委員　小　西　俊　明

平成１７年度江田島市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により，審査に付された平成１７年度江田島市公営企業（公共下水道事業（能美地区）・水道事業・交通船事業・国民宿舎事業）会計決算及び付属書類について審査を終了したので，次のとおり意見を提出します。

目　　次

第１　審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
第２　審査の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
第３　審査の場所・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
第４　審査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
第５　審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

公共下水道事業（能美地区）会計

１　事業の実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
２　予算執行の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
(1)　収益的収入及び支出　・・・・・・・・・・・・・・・・　５
(2)　資本的収入及び支出　・・・・・・・・・・・・・・・・　５
(3)　その他の予算事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・　７
３　経営成績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７
(1)　営業収益及び営業費用　・・・・・・・・・・・・・・・　９
(2)　剰余金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１
(3)　原価計算　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２
４　財政状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３
５　むすび　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５

水道事業会計

１　事業の実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６
２　予算執行の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６
(1)　収益的収入及び支出　・・・・・・・・・・・・・・・・１６
(2)　資本的収入及び支出　・・・・・・・・・・・・・・・・１７
(3)　その他の予算事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・１８
３　経営成績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９
(1)　営業収益及び営業費用　・・・・・・・・・・・・・・・２０
(2)　剰余金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２３
(3)　原価計算　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２３
４　財政状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４
５　むすび・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２７

交通船事業会計

１　事業の実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２８
２　予算執行の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２８
(1)　収益的収入及び支出　・・・・・・・・・・・・・・・・２８
(2)　資本的収入及び支出　・・・・・・・・・・・・・・・・２９
(3)　その他の予算事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・３０
３　経営成績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３０
(1)　営業収益及び営業費用　・・・・・・・・・・・・・・・３２
(2)　剰余金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３４
４　財政状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３５
５　むすび・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３７

国民宿舎事業会計

１　事業の実績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３８
２　予算執行の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３８
(1)　収益的収入及び支出・・・・・・・・・・・・・・・・・３８
(2)　資本的収入及び支出・・・・・・・・・・・・・・・・・３９
(3)　その他の予算事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・４０
３　経営成績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４０
(1)　営業収益及び営業費用・・・・・・・・・・・・・・・・４２
(2)　剰余金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４４
４　財政状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４４
５　むすび　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４７

審　査　資　料

分析比率の算式及び説明・・・・・・・・・・・・・・・　４８

平成１６年度決算数値について

（１）　提出された決算書による各企業の平成１６年度の数値は，平成１６年１１月１日旧四町合併により新市となったため，５か月間の実績が記載されている項目，また，記載されていない項目があるため，業務概要，収益，費用（損益計算書），経営分析，財務分析については，平成１７年度との年間数値を比較するため，水道事業は，旧江能広域事務組合の決算と江田島市水道事業決算の数値を合算した。

また，公共下水道事業（能美地区），交通船事業，国民宿舎事業については，旧能美町公共下水道事業・旧能美町交通事業・旧能美町国民宿舎事業の決算と江田島市公共下水道事業（能美地区）・江田島市交通船事業・江田島市国民宿舎事業決算の数値を合算した。

なお，平成１６年度江田島市公営企業決算書の損益計算書中経常利益（損失），当年度純利益（損失），前年度繰越利益剰余金（欠損金）は，５か月のため当意見書の数値とは合致しないが，当年度未処分利益剰余金（欠損金）は合致している。

（２）　各事業会計の平成１５年度の分析比率は，水道事業については，平成１５年度総務省編社団法人日本水道協会発行〔水道事業経営指標〕の給水人口３万人未満 1.5 万人以上の全国平均の数値を，また，公共下水道事業，交通船事業は，平成１６年度広島県地域振興部地域税財政室発行〔市町公営企業決算概況〕の平成１５年度の全国平均を，国民宿舎事業については同書の広島県平均値を採用した。

凡　　例

（１）　文中，表中の金額は原則として，円単位で表示した。

但し，第５審査の結果第１表，第２表，第３表は千円単位で表示した。

（２）　各表中の比率は，原則として小数点第２位を四捨五入している。

従って合計が１００％にならない場合がある。

（３）　収益的収支状況及び資本的収支状況については，消費税及び地方消費税を含む。

（４）　予算対比分については，消費税込み表示をし，通常の損益計算書及び貸借対照表については，税抜き表示をしている。

（５）　各表中の符号の用法は，次のとおりである。

「△」は損失又は減少，「－」は比較不能又は該当なしを示す。

平成１７年度江田島市公営企業会計決算審査意見書

第１　審査の対象

１　平成１７年度江田島市公共下水道事業（能美地区）会計決算
　　同　　江田島市水道事業会計決算
　　同　　江田島市交通船事業会計決算
　　同　　江田島市国民宿舎事業会計決算

２　平成１７年度各事業会計決算に関する証書類，事業報告書及び政令で定めるその他書類

第２　審査の期間

平成１８年７月１０日から９月１日まで

第３　審査の場所

監査委員事務局

第４　審査の方法

審査に付された平成１７年度（以下「当年度」という。）各事業会計の決算，証書類，事業報告書，収益費用明細書，固定資産明細書及び企業債明細書について，総勘定元帳等諸帳簿類と照合検査を実施したほか，関係職員から説明を聴くなどの方法により，計数の確認及び経理内容の適否並びに企業の運営等について審査した。

第５　審査の結果

当年度の各事業会計における収益的収支の状況は第１表，資本的収支の状況は第２表，損益収支等の状況は第３表のとおりである。

第１表　収益的収支状況総括表

（単位：千円，％）

区　分	収　　入			支　　出			決算額の差引
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	執行率	
公共下水道事業（能美地区）	209,254	202,321	96.7	198,585	193,471	97.4	8,850
水　道　事　業	1,008,640	965,459	95.7	996,366	933,257	93.7	32,202
交 通 船 事 業	666,007	642,978	96.5	784,695	743,046	94.7	△100,068
国民宿舎事業	340,561	309,005	90.7	340,518	329,611	96.8	△　17,606

（消費税を含む。）

第２表　資本的収支状況総括表

（単位：千円，％）

区　分	収　　入			支　　出			決算額の差引
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	執行率	
公共下水道事業（能美地区）	795,714	784,164	98.5	881,917	864,411	98.0	△　80,247
水　道　事　業	308,604	293,362	95.1	541,681	489,769	90.4	△ 196,407
交 通 船 事 業	0	0	0.0	42,624	42,624	100.0	△　42,624
国民宿舎事業	34,822	34,821	100.0	37,322	37,286	99.9	△　2,465

（消費税を含む。）

第３表　損益収支等の状況

（単位：千円，％）

区　分	収　　益		費　　用		純損益	経常収支比率	
	決　算　額（A）	対前年度比	決　算　額（B）	対前年度比	(A)－(B)	17　年度	16　年度
公共下水道事業（能美地区）	191,893	93.0	191,893	93.0	0	100.0	100.0
水　道　事　業	920,012	95.7	894,457	95.9	25,555	102.9	118.3
交 通 船 事 業	612,599	97.6	712,667	109.3	△ 100,068	86.0	94.5
国 民 宿 舎 事 業	294,365	89.6	313,619	91.7	△　19,254	93.9	96.1

損益収支等の状況は，第３表のとおりであるが，前年度と同じく黒字決算は水道事業会計で，収支同額が公共下水道事業（能美地区）会計，赤字決算は交通船事業会計及び国民宿舎事業会計の２会計である。

経常費用が経常収益によって，どの程度賄われているかを示す経常収支比率を見ると１００％未満は，交通船事業及び国民宿舎事業で，いずれも前年度より低下している。

一方，水道事業は前年度より低下しているが１００％を辛うじて確保している。

以上，当年度の各事業会計の決算，証書類，事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査した結果，地方公営企業法，その他関係法令に準拠して適正に作成されており，その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり，かつ経営成績及び財政状況を適正に表示されているものと認めた。

なお，各事業会計の審査の概要と審査意見は，次のとおりである。

公共下水道事業（能美地区）会計

公共下水道事業（能美地区）会計

1　事業の実績

当年度の事業実績は，第１表のとおりである。

当年度末現在の処理区域内人口は 4,558 人で前年度に比べて 1,056 人増加した。一方，水洗便所設置済人口は，2,577 人で前年度に比べて 64 人増加している。行政区域内人口 6,216 人に対する水洗化普及率は 56.5%となっている。

年間総処理水量は，250,387 ㎥で前年比 2,957 ㎥減少している。

施設稼動率を表す有収水量は，前年比 5,342 ㎥増加し，228,639 ㎥となっており，有収率 91.3%で前年度より 3.2%上昇している。

第１表　　事業実績

区　　分	平成１７年度	平成１６年度	比　　較（%）	
行政区域内人口　（人）	６，２１６	６，２１４	2	100.0 %
事業許可計画人口　（人）	５，１５０	５，１５０	0	100.0 %
処理区域内人口　（人）	４，５５８	３，５０２	1,056	130.2 %
水洗便所設置済人口（人）	２，５７７	２，５１３	64	102.5 %
人口普及率　（%）	７３．３	５６．４	―	16.9 %
水洗化普及率　（%）	５６．５	７１．８	―	△15.3 %
年間総処理水量　（㎥）	２５０，３８７	２５３，３４４	△ 2,957	98.8 %
１日平均処理水量　（㎥）	６８６	６９４	△　8	98.8 %
年間有収水量　（㎥）	２２８，６３９	２２３，２９７	5,342	102.4 %
有収率　（%）	９１．３	８８．１	―	3.2 %

(注)　１ 平成１６年度の数値は，平成１６年度能美町公共下水道事業決算（平成１６年４月１日～平成１６年１０月３１日）と平成１６年度江田島市公共下水道事業（能美地区）決算（平成１６年１１月１日～平成１７年３月３１日）の実数を合算したものである。

２ 行政区域内人口及び処理人口は外国人登録者を含む

３ 有収率＝年間有収水量／年間処理水量×１００

2　予算執行の状況

当年度の予算執行の状況は，第２表から第５表のとおりである。

（１）収益的収入及び支出

収入合計は，202,320,975 円で，予算額に対し 6,933,025 円減，収入率は 96.7%となっている。この主な要因は営業外収益が予算額を 6,532,212 円下回ったことによるものである。

支出合計は，193,471,279 円で執行率は 97.4%,5,113,721 円の不用額を生じている。不用額の主なものは営業費用のうち処理場委託料 1,742,626 円, 動力費 705,846 円, 管渠費の光熱水費 472,682 円, 修繕費 506,500 円である。

第２表　収入　　（単位：円，%）

区　分	予算額（A）	決算額（B）	構成比	増　減　額（B－A）	収入率 (B/A)
事 業 収 益	209,254,000	202,320,975	100.0	△ 6,933,025	96.7
営業収益	76,772,000	76,371,187	37.7	△　400,813	99.5
営業外収益	132,482,000	125,949,788	62.3	△ 6,532,212	95.1

（注）仮受消費税を含む

第３表　支出　　（単位：円，%）

区　分	予算額（A）	決算額（B）	構成比	不　用　額（A－B）	執行率 (B/A)
事 業 費 用	198,585,000	193,471,279	100.0	5,113,721	97.4
営業費用	117,867,000	112,812,814	58.3	5,054,186	95.7
営業外費用	80,718,000	80,658,465	41.7	59,535	99.9

（注）仮払消費税を含む

（２）資本的収入及び支出

収入合計は，784,164,458 円で，予算額に対して 11,549,542 円の減，収入率 98.5%となっている。この主な要因は県補助金が 300,000 円上回ったものの，企業債が 4,300,000 円，国庫補助金が 2,400,000 円，負担金が 5,149,542 円の減となったことによるものである。支出合計は，864,411,152 円で執行率は 98.0%，17,505,848 円の不用額を生じている。

不用額の主なものは，建設改良費における工事請負費 5,146,607 円，

委託料 7,670,000 円，補償費 2,853,386 円である。

資本的支出の内訳は，建設改良費が 759,088,316 円，企業債償還金が 105,322,836 円となっている。これに充てる財源としての資本的収入は，企業債 173,900,000 円，一般会計からの出資金 74,000,000 円，国庫補助金 349,160,000 円，県補助金 6,300,000 円，負担金 180,804,458 円（一般会計負担金 180,354,458 円，受益者負担金 450,000 円）である。なお，資本的収入額が，資本的支出に不足する額 80,246,694 円は過年度損益勘定留保資金 32,892,803 円，当年度分損益勘定留保資金 42,349,426 円及び過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,004,465 円で補填している。

なお,建設改良費の事業別内訳は,次のとおりである。

ア　管渠整備事業

（１）汚水管渠築造工事（１７－１～１７－７）工区　７件

工事費　193,599,000 円

（２）マンホールポンプ設置工事（ＮＯ１～８マンホールポンプ新設）

工事費　51,206,393 円

（３）管渠実施設計他　　３件

委託料　34,105,000 円

イ　処理場整備事業

（１）鹿川浄化センター建設工事

工事費　423,730,000 円

第４表　収入　　（単位：円，％）

区　分	予算額（A）	決算額（B）	構成比	増　減　額（B－A）	収入率 (B/A)
資本的収入	795,714,000	784,164,458	100.0	△11,549,542	98.5
企　業　債	178,200,000	173,900,000	22.2	△ 4,300,000	97.6
出　資　金	74,000,000	74,000,000	9.4	0	100.0
国庫補助金	351,560,000	349,160,000	44.5	△ 2,400,000	99.3
県補助金	6,000,000	6,300,000	0.8	300,000	105.0
負　担　金	185,954,000	180,804,458	23.1	△ 5,149,542	97.2

（注）　仮受消費税を含む

第５表　支出　　（単位：円，％）

区　分	予算額（A）	決算額（B）	構成比	不　用　額（A－B）	執行率（B/A）
資本的支出	881,917,000	864,411,152	100.0	17,505,848	98.0
建設改良費	776,594,000	759,088,316	87.8	17,505,684	97.7
企業債償還金	105,323,000	105,322,836	12.2	164	100.0

（注）　仮払消費税を含む

（３）その他の予算事項

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は，次のとおりである。

ア　起債の目的，限度額，起債の方法，利率及び償還の方法は，予算書に定められた範囲内で執行されている。

イ　一時借入金の限度額は 500,000 千円であるが，100,000 千円を借入され，期末までに全額返済されている。

ウ　議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費は，職員給与費であるが流用はない。

エ　江田島市公共下水道事業（能美地区）事業費充当のため，一般会計から 125,144 千円の限度で補助金を受けるとされているが，その範囲内で執行されている。

３　経営成績

当年度の経営成績及び主な経営分析は，第６表のとおりである。営業収益は 74,682,483 円，総収益は,191,892,901 円となっており，総費用 191,892,901 円であったため，当年度純利益は 0 円となっている。

収支比率は，収益性を見る最も代表的な指標であるが，当市は，総収支比率，経常収支比率とも 100％となっているが，営業収支比率は 67.3％で，１億円以上の資金が一般会計から補助金として投入されている。

企業債償還元金対料金収入比率は，企業債償還元金と料金収入を比較したもので，比率は低いほど良いが，当市は当年度 311.8%，前年度 290.3%であり，全国平均値より高くなっている。

支払利息対料金収入比率は，支払利息と料金収入の割合で低いほど良いとされているが，当市は，当年度 238.8%，前年度 249.6%で，全国平均値 142.3%より，相当高くなっている。

職員給与費対料金収入比率については，料金収入が少ないため，料金収入の約２分の１が給与費となっている。

企業債償還元金対減価償却額比率は，企業債償還の財源である減価償却費との割合で，この率は低いほど償還能力が高く，100%以上は注意しなければならない。当市は，当年度 192.3%，前年度 174.9%で全国平均値 104.5%に比べて高くなっている。

自己資本利益率は，当市は，利益０円のため，0.0%である。

自己資本回転率は，企業に投下，運用されている資本のうち自己資本の効率を測定する。高いほど活発であることを示すものであるが，当市は，当年度 0.02 で低い。

固定資産回転率は，収益と設備資本に投下された資本との関係で，回転率が低いことは，過大投資を示す数値であるが，当市は，当年度，前年度とも 0.01 で過大投資となっている。

第６表　経営成績及び主要分析表　（単位：円，%）

区　分	平成１７年度	平成１６年度	比較増減	
総収益	191,892,901	206,305,972	△ 14,413,071	△ 7.0%
うち営業収益	74,682,483	85,057,714	△ 10,375,231	△12.2
総費用	191,892,901	206,305,972	△ 14,413,071	△ 7.0
うち営業費用	110,933,289	123,196,454	△ 12,263,165	△10.0
当年度純益	0	0	0	
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金	0	0	0	
経営分析表				
項　目	平成１７年度	平成１６年度	平成１５年度全国平均値	備　考
総収支比率　(%)	100.0	100.0	—	
経常収支比率　(%)	100.0	100.0	90.3	
営業収支比率　(%)	67.3	69.0	60.8	
企業債償還元金対料金収入比率　(%)	311.8	290.3	129.7	
支払利息対料金収入比率　(%)	238.8	249.6	142.3	
職員給与費対料金収入比率　(%)	52.7	53.9	8.3	
企業債償還元金対減価償却額比率　(%)	192.3	174.9	104.5	

自己資本利益率　(%)	0.0	0.0	―	
自己資本回転率　(回)	0.02	0.02	―	
固定資産回転率　(回)	0.01	0.01	―	

（１）営業収益及び営業費用

当年度の営業収益及び営業費用は，第７表のとおりで，営業収益は 74,682,483 円，営業費用は 110,933,289 円で，営業利益は△36,250,806 円である。営業収益の構成を見ると下水道使用料 45.2%，一般会計負担金 54.8%となっている。

営業費用 110,933,289 円の構成比は，第８表のとおりで，主なものは，減価償却費 55,082,345 円（49.7%），処理場費が 31,441,931 円（28.3%），総係費 11,141,614 円（10.0%）となっている。

営業費用を性質別にみると，第９表のとおりで，減価償却費が 55,082,345 円（49.7%），委託料 28,116,564 円（25.3%），職員給与費 17,804,249 円（16.0%）となっている。

第７表　損益計算書　（単位：円，%）

科　目	平成１７年度 金額		構成比	平成１６年度 金額		構成比	前年比 増減
１営業収益							
下水道使用料	33,774,080		(45.2)	32,905,320		(38.7)	868,760
一般会計負担金	40,903,103		(54.8)	52,121,394		(61.3)	△ 11,218,291
その他営業収益	5,300		(0.0)	31,000		(0.0)	△ 25,700
計	74,682,483	74,682,483	100,0	85,057,714	85,057,714	100.0	△ 10,375,231
２営業費用							
菅　渠　費	3,257,941			6,918,091			△3,660,150
ﾎﾟﾝﾌﾟ場費	1,900,180			11,038,996			△9,138,816
処理場費	31,441,931			31,211,922			230,009
普及促進費	8,109,278			8,073,062			36,216
総　系　費	11,141,614			11,353,119			△ 211,505
減価償却費	55,082,345			54,601,264			481,081
計	110,933,289	△36,250,806	148.5	123,196,454	△38,137,740	144.8	△ 12,263,165

3 営業外収益							
受取利息	2,102			901			1,201
一般会計補助金	117,196,616			121,211,431			△4,014,815
雑　収　益	11,700			35,926			△　24,226
計	117,210,418	80,959,612	156.9	121,248,258	83,110,518	142.5	△4,037,840
4 営業外費用							
支払利息及び企業債取扱諸費	80,658,465			82,139,709			△ 1,481,244
雑　支　出	301,147			969,809			△　668,662
計	80,959,612	0	108.4	83,109,518	0	97.7	△2,149,906
経常利益		0			0		
当年度純利益		0			0		
前年度繰越利益剰余金		0			0		
当年度末処分利益剰余金		0			0		

第８表　営業費用　（単位：円，％）

区　分	平成１７年度		平成１６年度		前年比増減
	金　額	構成比	金　額	構成比	
管　渠　費	3,257,941	2.9	6,918,091	5.6	△　3,660,150
ポンプ場費	1,900,180	1.8	11,038,996	9.0	△　9,138,816
処理場費	31,441,931	28.3	31,211,922	25.3	230,009
小　計	36,600,052	33.0	49,169,009	39.9	△ 12,568,957
普及促進費	8,109,278	7.3	8,073,062	6.6	36,216
総　係　費	11,141,614	10.0	11,353,119	9.2	△　211,505
減価償却費	55,082,345	49.7	54,601,264	44.3	481,081
小　計	74,333,237	67.0	74,027,445	60.1	305,792
合　計	110,933,289	100.0	123,196,454	100.0	△ 12,263,165

第９表　性質別営業費用　（単位：円，％）

区　分	平成１７年度		平成１６年度		前年比増減
	金　額	構成比	金　額	構成比	
職員給与費	17,804,249	16.0%	17,733,374	14.4%	70,875
減価償却費	55,082,345	49.7	54,601,264	44.3	481,081
委　託　料	28,116,564	25.3	28,194,550	22.9	△　77,986
動　力　費	3,905,047	3.5	3,865,349	3.1	39,698
通信運搬費	1,134,554	1.0	986,264	0.8	148,290
光熱水費	2,516,216	2.3	2,774,537	2.3	△　258,321
修　繕　費	685,700	0.6	2,383,900	1.9	△　1,698,200
薬　品　費	441,380	0.5	169,000	0.1	272,380
工事請負費	0	0	10,788,000	8.8	△　10,788,000
備消耗品費	334,735	0.3	215,471	0.2	119,264
そ　の　他	912,499	0.8	1,484,745	1.2	△　572,246
合　計	110,933,289	100.0	123,196,454	100.0	△　12,263,165

（注）職員給与費には，給料のほか手当（児童手当を除く）法定福利費及び賃金を含む。

（２）剰余金

剰余金の当年度中の増減状況は，第１０表のとおりで資本剰余金については，536,264,458 円発生し，24,779,091 円処分して翌年度繰越資本剰余金 4,227,558,588 円となっている。

利益剰余金については，前年度，当年度とも純利益 0 円となっており，当年度末処分利益剰余金は 0 円である。

第１０表　剰余金　（単位：円）

区　分	平成１６年度末残高	平成１７年度発生額	平成１７年度処分額	平成１７年度末残高
利益剰余金	0	0	0	0
資本剰余金	3,716,073,221	536,264,458	24,779,091	4,227,558,588
国庫補助金	3,026,462,252	349,160,000	16,254,494	3,359,367,758
県費補助金	18,500,002	6,300,000	300,000	24,500,002
受益者分担金	174,679,394	450,000	11,178	175,118,216
一般会計負担金	496,431,573	180,354,458	8,213,419	668,572,612
合　計	3,716,073,221	536,264,458	24,779,091	4,227,558,588

（３）原価計算

有収水量，１㎥当たりの収益及び費用は，第１１表のとおりである。１㎥当たりの使用料単価は326円62銭で前年度380円92銭と比べて54円30銭減少している。処理原価については，１㎥当たり839円28銭となり，前年度の923円91銭と比べて84円63銭安くなっている。

この結果，充足率は38.9%で不足額512円66銭は一般会計補助金等117,210,418円（１㎥当たり512円66銭）で補われ，最終的には利益は0円となっている。

第１１表　原価計算　（単位：円）

区　　分	平成１７年度	平成１６年度	前年比増減
有収水量（㎥）	228,639	223,297	5,342
下水道使用料	33,774,080	32,905,320	868,560
その他負担金等	40,903,103	52,152,394	△　11,249,291
(処理原価)			
直接処理費	36,600,052	49,169,009	△　12,568,957
営業費 （総係費他）	74,333,237	74,027,445	305,792
営業外費用	80,959,612	83,109,518	△　2,149,906
合　　計	191,892,901	206,305,972	△　14,413,071
１㎥当りの単価			
使用料	147円72銭	147円36銭	36銭
その他負担金	178円90銭	233円56銭	△　54円66銭
合　　計　（A）	326円62銭	380円92銭	△　54円30銭
処理費　　（B）	839円28銭	923円91銭	△　84円63銭
差引不足額	512円66銭	542円99銭	△　30円33銭
一般会計補助金等（C）	512円66銭	542円99銭	△　30円33銭
（A）－（B）＋（C）	0円00銭	0円00銭	0円00銭

4　財政状況

当年度末の財政状況は，第１２表のとおりで資産では，固定資産が7,258,969,541円（98.6%），流動資産が，101,418,086円（1.4%）で，資

産合計が 7,360,387,627 円となっている。これに対して，負債が 95,130,213 円（1.3%），資本が 7,265,257,414 円（98.7%）となっている。

まず，財務の流動性，安全性を見るため，主要な財務比率について比較してみると，第１３表のとおりである。

流動比率は，短期債務に対する支払能力を示すもので，通常は 200%以上が理想値とされているが，地方公営企業では 100%を下らなければ良いとされている。当市は，当年度 154.1%，前年度 941.3%，全国平均値 237.6%で，当年度は，全国平均値よりも低いが 100.0%を超えており問題は無い。

当座比率は，流動比率と同様に短期債務に対する支払い能力を示す指標で 100%を超えている。

次に，構成比率から見ると，自己資本構成比率は総資本に占める自己資本の割合を示す指標で，高いほど投下資本に対して営業活動が活発なことを示す。当市は，当年度 65.3%前年度 63.5%で全国平均値 37.1%を上回っている。

固定資産構成比率は，総資産のうち固定資産の割合を示すもので，当市は，当年度 98.6%で，殆どが固定資産となっている。

固定負債構成比率は，総資本に対する固定負債と借入資本金との割合を示すものであり，事業体の他人資本依存度を示す指標で，自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。当市は，当年度 33.8%で全国平均値を下回っている。

固定資産対長期資本比率は，事業の固定的・長期安定性を示すもので，この比率は常に 100%以下であることが望ましい。当市の，当年度は 99.5%，前年度 99.2%で 100%以下である。

固定比率は，自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すもので，100%以下であれば，固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになり，100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。下水道の場合は，建設投資のための財源として，企業債に依存する度合いが高いため，この比率は必然的に高くなる。当市では，当年度 151.0%，前年度 156.1%であり，全国平均値 258.7%よりは低くなっている。

第１２表　貸借対照表　　（単位：円，％）

区分		平成17年度			平成１６年度	
		金額	構成比率	対前年度比	金額	構成比率
資産の部	固定資産	7,258,969,541	98.6	110.2	6,588,592,357	99.1
	有形固定資産	7,256,687,253	98.6	110.2	6,586,047,983	99.1
	無形固定資産	2,282,288	0.0	89.7	2,544,374	0.0
	流動資産	101,418,086	1.4	74.6	58,086,432	0.9
	現金預金	79,371,900	1.1	191.9	41,366,658	0.6
	未収金	22,046,186	0.3	131.9	16,719,774	0.3
資産合計		7,360,387,627	100.0	110.7	6,646,678,789	100.0
負債及び資本の部	固定負債	29,313,243	0.4	95.7	30,642,850	0.5
	企業債	29,313,243	0.4	95.7	30,642,850	0.5
	流動負債	65,816,970	0.9	1,066.6	6,170,663	0.1
	未払金	65,816,970	0.9	1,066.6	6,170,663	0.1
	(負債合計)	95,130,213	1.3	258.4	36,813,513	0.6
	資本金	3,037,698,826	41.3	105.0	2,893,792,055	43.5
	自己資本金	578,394,709	7.9	114.7	504,394,709	7.6
	借入資本金	2,459,304,117	33.4	102.9	2,389,397,346	35.9
	(企業債)	2,459,304,117	33.4	102.9	2,389,397,346	35.9
	剰余金	4,227,558,588	57.4	113.8	3,716,073,221	55.9
	資本剰余金	4,227,558,588	57.4	113.8	3,716,073,221	55.9
	(国庫補助金)	3,359,367,758	45.6	111.0	3,026,462,252	45.5
	(受益者負担金)	175,118,216	2.4	100.0	174,679,394	2.6
	(一般会計負担金)	668,572,612	9.1	134.7	496,431,573	7.5
	(県補助金)	24,500,002	0.3	132.4	18,500,002	0.3
	利益剰余金	0	0.0	100.0	0	0.0
	(当年度末処分利益剰余金)	0	0.0	100.0	0	0.0
	(資本合計)	7,265,257,414	98.7	109.9	6,609,865,276	99.4
負債・資本合計		7,360,387,627	100.0	110.7	6,646,678,789	100.0

第１３表　主要な財務比率

区　　分	平成１７年度	平成１６年度	平成１５年度 全国平均値	備　考
(流動性)				
流動比率　(%)	154.1	941.3	237.6	
当座比率　(%)	154.1	941.3	－	
(安全性)				
自己資本構成比率　(%)	65.3	63.5	37.1	
固定資産構成比率(%)	98.6	99.1	95.9	
固定負債構成比率(%)	33.8	36.4	61.2	
固定資産対長期資本比率(%)	99.5	99.2	97.6	
固定比率　(%)	151.0	156.1	258.7	

むすび

当市の公共下水道事業(能美地区)は，市民が健康で快適な生活を送るうえで不可欠な基盤施設として積極的に整備されて来た。

平成１８年３月には鹿川浄化センターが完成し，人口普及率は前年度比 16.9%上昇し 73.3%で，水洗化普及率は 56.5%となっている。

今後は，水洗化の普及に努められたい。本事業の決算は，毎年度純利益が０円となっており，不足額は一般会計からの補填で組まれているが，地方公営企業独立採算制の原則からも収益向上と費用縮減に一層の経営努力をされることを要望する。

水　道　事　業　会　計

水　道　事　業　会　計

1　事業の実績

当年度の事業実績は，第１表のとおりである。

当年度末現在の給水戸数は 13,261 戸で，前年度末に比べて 571 戸増加している。一方，給水人口は 28,307 人で，前年度に比べ 1,022 人減少している。

年間配水量は，3,775,410 ㎥で，前年度に比べて 81,234 ㎥増加している。

施設効率を表す有収率は，当年度 84.7％で前年比 2.2％下回っている。

第１表　事業実績

区　　分	平成１７年度	平成１６年度	比　　較	
給水人口（人）	２８，３０７	２９，３２９	△　１，０２２	△　３．５％
給水戸数（戸）	１３，２６１	１２，６９０	５７１	４．５％
年間総配水量（㎥）	３，７７５，４１０	３，６９４，１７６	８１，２３４	２．２％
１日平均配水量（㎥）	１０，３４３	１０，１２１	２２２	２．２％
年間給水量（㎥）	３，１９７，９９８	３，２０８，９６５	△１０，９６７	△　０．３％
有収率（％）	８４．７	８６．９	△　２．２	△　２．５％
１日最大配水量（㎥）	１２，１１５	１２，３９１	△　２７６	△　２．２％
１人１日最大配水量（ℓ）	４２７	４２２	５	１．２％

（注）　平成１６年度の数値は，平成１６年度江能広域事務組合水道事業決算（平成１６年４月１日～平成１６年１０月３１日）と平成１６年度江田島市水道事業決算（平成１６年１１月１日～平成１７年３月３１日）の実数を合算したものである。

2　予算執行の状況

当年度の予算執行状況は，第２表から第５表のとおりである。

（１）収益的収入及び支出

収入合計は，965,458,924 円で予算額に対して 43,181,076 円の減，収

入率 95.7%となっている。

この主な要因は，給水収益が予算額を 21,234,587 円，受託工事収益が 23,109,328 円下回ったことによるものである。

支出合計は 933,257,068 円で，執行率は 93.7%である。地方公営企業法第２６条第２項の規定による繰越額 3,500,000 円（受託工事費・給水装置工事費）を除いた 59,608,932 円の不用額を生じている。不用額の主なものは原水及び浄水費 18,564,639 円，配水及び給水費 6,903,608 円，受託工事費 24,117,919 円，業務費 3,164,484 円，総係費 3,493,138 等である。

第２表　収入　（単位：円，%）

区　分	予算額　(A)	決算額　(B)	構成比	増　減　額 (B－A)	収入率 (B/A)
水道事業収益	1,008,640,000	965,458,924	100.0	△ 43,181,076	95.7
営業収益	1,003,809,000	960,235,537	99.5	△ 43,573,463	95.7
営業外収益	4,830,000	5,223,387	0.5	393,387	108.1
特別利益	1,000	0	0.0	△ 1,000	0.0

（注）　仮受消費税を含む。

第３表　支出　（単位：円，%）

区　分	予算額（A）	決算額(B)	構成比	地公企法第２６条２項による繰越額(C)	不　用　額 (A－B－C)	執行率 (%)
水道事業費	996,366,000	933,257,068	100.0	3,500,000	59,608,932	93.7
営業費用	854,795,000	791,880,995	84.9	3,500,000	59,414,005	92.6
営業外費用	141,379,000	141,376,073	15.1	0	2,927	100.0
特別損失	1,000	0	0.0	0	1,000	0.0
予　備　費	191,000	0	0.0	0	191,000	0.0

（注）　仮払消費税を含む。

（２）資本的収入及び支出

収入合計は，293,361,697 円で予算額に対し 15,242,303 円の減，収入率 95.1%となっている。この主な要因は工事負担金が 15,241,303 円の減額となったものである。

支出合計は，489,768,764 円で，執行率は 90.4%となっている。地方公営企業法第２６条の規定による翌年度繰越額 12,000,000 円（建設改良

費，工事費）を差引いて 39,912,236 円の不用額を生じている。不用額の主なものは，資産購入費 2,486,637 円，水道改良費 37,424,382 円である。

第４表　収入　（単位：円，％）

区　分	予算額　(A)	決算額　(B)	構成比	増　減　額 (B－A)	収入率 (B/A)
資本的収入	308,604,000	293,361,697	100.0	△15,242,303	95.1
企　業　債	120,700,000	120,700,000	41.1	0	100.0
工事負担金	178,503,000	163,261,697	55.7	△15,241,303	91.5
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	△　1,000	0.0
補　助　金	9,400,000	9,400,000	3.2	0	100.0

（注）　仮受消費税を含む。

第５表　支出　（単位：円，％）

区　分	予算額（A）	決算額(B)	構成比	地公企法第２６条による繰越額(C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (％)
資本的支出	541,681,000	489,768,764	100.0	12,000,000	39,912,236	90.4
建設改良費	361,124,000	309,212,981	63.1	12,000,000	39,911,019	85.6
企業債償還金	180,109,000	180,108,166	36.8	0	834	100.0
国庫補助金返還金	448,000	447,617	0.1	0	383	100.0

（注）　仮払消費税を含む。

（３）その他の予算事項

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は，次のとおりである。

ア　起債の目的，限度額，起債の方法，利率及び償還の方法は，予算書に定められた範囲内で執行されている。

イ　議会の議決を経なければ，流用することの出来ない経費は，職員給与費と交際費であるが，流用はない。

ウ　棚卸資産の購入限度額は，5,000 千円と定められているが，範囲内で執行されている。

３　経営成績

当年度の経営成績及び主な経営分析は，第６表のとおりである。

営業収益は 914,790,118 円で総収益は 920,011,605 円となっており，総費用が 894,457,128 円で，当年度純利益は 25,554,477 円となっている。

収支比率は，収益性を見る際の最も代表的な指標であるが，当市は総収支比率，経常収支比率及び営業収支比率とも 100%以上で収支は良好といえる。

営業収支比率は当年度 117.9%，前年度 115.6%である。

企業債償還元金対収入比率は，企業債償還元金と料金収入を比較したもので，比率は低いほど良い。当市は，当年度 21.3%，前年度 17.2%となっている。平成１５年度全国平均値は 14.2%となっている。

支払利息対料金収入比率は，支払利息と料金収入を比較したもので，比率は低いほど良いとされている。当市は，当年度 14.1%，前年度 15.1%となっている。

職員給与費対料金収入比率は，職員給与費と料金収入の比較で低いほど良い。当市は，当年度 25.7%，前年度 27.4%である。

企業債償還元金対減価償却額比率は，企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で，100%以上は注意を要する。当市は，当年度 98.6%，前年度 80.6%，全国平均値は 64.6%となっている。

自己資本回転率は，企業に投下，運用されている資本のうち，自己資本の効率を測定する。高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。当市は，当年度 0.28 回，前年度 0.28 回である。

固定資産回転率は，営業収益と設備資本に投下された資本との関係で，回転率が低いことは過大投資を示す。当市は，当年度，前年度とも 0.17 回である。

第６表　経営成績及び主要分析表　（単位：円，％）

区　　分	平成 17 年度	平成１６年度	比　較　増　減	
総　　収　　益	920,011,605	960,896,028	△　40,884,423	△ 4.3
うち営業収益	914,790,118	950,550,625	△　35,760,507	△ 3.8
総　　費　　用	894,457,128	932,741,537	△　38,284,409	△ 4.1
うち営業費用	775,044,927	803,275,175	△　28,230,248	△ 3.1
当年度純利益	25,554,477	28,154,491	△　2,600,014	△ 9.2
前年度繰越利益剰余金	324,871,639	297,423,262	27,448,377	
当年度未処分利益剰余金	350,426,116	325,577,753	24,848,363	
経営分析表				
項　　目	平成１７年度	平成１６年度	平成１５年度全国平均値	備考
総収支比率　(%)	102.9	103.0	104.0	
経常収支比率　(%)	102.9	103.0	103.9	
営業収支比率　(%)	117.9	115.6	107.1	
企業債償還元金対料金収入比率	21.3	17.2	14.2	
支払利息対料金収入比率　(%)	14.1	15.1	11.7	
職員給与対料金収入比率　(%)	25.7	27.4	11.4	
企業債償還元金対減価償却額比率	98.6	80.6	64.6	
自己資本回転率　(回)	0.28	0.28	0.18	
固定資産回転率　(回)	0.17	0.17	0.09	

（１）営業収益及び営業費用

当年度の収益合計は 920,011,605 円で，前年度に比べて 40,884,423 円（4.3%）減少している。これは主として営業収益では，給水収益で 7,629,839 円，受託工事収益で 24,770,274 円，その他の営業収益で 3,360,394 円減少し，914,790,118 円となっている。

一方，営業費用 775,044,927 円の構成は第８表のとおりで，前年に比べて 28,230,248 円の減となっている。費用の主なものは，原水及び浄水費 234,608,780 円（30.3%），配水及び給水費 159,741,651 円（20.6%），総係費 93,566,774 円（12.1%），減価償却費 182,728,710 円（23.6%）となっている。

営業費用を性質別にみると，第９表のとおりで，主なものは職員給与費 217,418,277 円（28.1%），減価償却費 182,728,710 円（23.6%），受水関係費 121,724,861 円（15.7%），修繕費 61,172,694 円（7.9%）となっている。

第７表　損益計算表　（単位：円，%）

科　目	平成１７年度			平成１６年度			前年度比較
	金　額		比率	金　額		比率	
１営業収益							
給水収益	845,011,149		(92.4)	852,640,988		(89.7)	△ 7,629,839
受託工事収益	59,012,617		(6.4)	83,782,891		(8.8)	△ 24,770,274
その他営業収益	10,766,352		(1.2)	14,126,746		(1.5)	△ 3,360,394
計	914,790,118	914,790,118	100.0	950,550,625	950,550,625	100.0	△ 35,760,507
２営業費用							
原水及び浄水費	234,608,780			278,123,871			△ 43,515,091
配水及び給水費	159,741,651			149,356,261			10,385,390
受託工事費	48,893,251			53,275,399			△ 4,382,148
業務費	50,415,234			46,695,294			3,719,940
総係費	93,566,774			90,473,475			3,093,299
減価償却費	182,728,710			181,698,343			1,030,367
資産減耗費	3,765,759			2,398,238			1,367,521
その他営業費用	1,324,768			1,254,294			70,474
計	775,044,927	139,745,191	84.7	803,275,175	147,275,450	84.5	△ 28,230,248
３営業外収益							
受取利息及び配当金	242,543			65,972			176,571
負担金	4,280,000			8,003,444			△ 3,723,444
雑収益	698,944			2,275,987			△ 1,577,043
計	5,221,487	144,966,678	0.6	10,345,403	157,620,850	1.1	△ 5,123,916
４営業外費用							
支払利息	119,349,073			129,087,254			△ 9,738,181
雑支出	63,128			379,108			△ 315,980
計	119,412,201	25,554,477	13.1	129,466,362	28,154,491	13.6	△ 10,054,161
経常利益		25,554,477			28,154,491		
当年度純利益		25,554,477	2.8		28,154,491	3.0	

前年度繰越利益剰余金		324,871,639			297,423,262		
当年度末処分利益剰余金		350,426,116			325,577,753		

第８表　営業費用　（単位：円，％）

区　分	金　額	構成比
原水及び浄水費	234,608,780	30.3
配水及び給水費	159,741,651	20.6
受託工事費	48,893,251	6.3
小計	443,243,682	57.2
業務費	50,415,234	6.5
総係費	93,566,774	12.1
減価償却費	182,728,710	23.6
資産減耗費	3,765,759	0.5
その他	1,324,768	0.1
小計	331,801,245	42.8
合計	775,044,927	100.0

第９表　性質別営業費用　（単位：円，％）

区　分	金　額	構成比
職員給与費	217,418,277	28.1
減価償却費	182,728,710	23.6
動力費	20,054,971	2.6
修繕費	61,172,694	7.9
薬品費	2,207,900	0.2
備消耗品費	3,727,869	0.5
委託料	29,824,743	3.8
受水関係費	121,724,861	15.7
給水装置工事費	40,126,651	5.2
その他	96,058,251	12.4
合計	775,044,927	100.0

（注）職員給与費には，給料手当,賃金及び法定福利費を含む。

（２）剰余金

剰余金の当年度の増減状況は，第１０表のとおりである。

資本剰余金については，工事負担金 155,487,335 円，国庫補助金 9,400,000 円が発生し，国庫補助金返還金 447,617 円を処分し，翌年度繰越資本剰余金は 2,444,332,668 円となっている。

また，利益剰余金については，当年度純利益 25,554,477 円加えて，当年度末処分利益剰余金は 350,426,116 円となっている。

第１０表　剰余金　（単位：円）

区　　分	平成１６年度末残額	平成１７年度発生額	平成１７年度処分額	平成１７年度末残額
資本剰余金	2,279,892,950	164,887,335	447,617	2,444,332,668
工事負担金	1,981,558,675	155,487,335	0	2,137,046,010
その他資本剰余金	298,334,275	9,400,000	447,617	307,286,658
利益剰余金	344,573,753	25,554,477	706,114	369,422,116
減債積立金	18,996,000	0	0	18,996,000
末処分利益剰余金	325,577,753	25,554,477	706,114	350,426,116
合　　計	2,624,466,703	190,441,812	1,153,731	2,813,754,784

（３）原価計算

有収水量，１㎥当たりの収益及び費用は，第１１表のとおりである。

当年度における有収水量１㎥当たりの供給原価販売価格 264 円 23 銭に対して，給水原価（販売原価）は 264 円 40 銭で，差引き 17 銭の販売損を生じている。

前年度との比較では，9 円 67 銭安く造り，1 円 48 銭安く販売したことになっている。

当年度は，有収水量が前年度に比べて減少しているが，これは人口の減少によると思われる。今後は下水道の普及で増加することが予想される。しかしながら老朽管の更新等給水原価が上昇することも考えられるので，経費削減に取り組まれることを望む。

第１１表　原価計算　（単位：円）

区　　分	平成１７年度	平成１６年度	対前年比増減	１６年度全国平均
有収水量　（㎥）	3,197,998	3,208,965	△　10,967	
(供給原価)				
水道料金	845,011,149	852,640,988	△ 7,629,839	
(給水原価)				
原水及び浄水費	234,608,780	278,123,871	△43,515,091	
配水及び給水費	159,741,651	149,356,261	10,385,390	
業務費	50,415,234	46,695,294	3,719,940	
総係費	93,566,774	90,473,475	3,093,299	
減価償却費	182,728,710	181,698,343	1,030,367	
その他経費	5,090,527	3,652,532	1,437,995	
支払利息	119,412,201	129,466,362	△10,054,161	
合　　計	845,563,877	879,466,138	△33,902,261	
１㎥当り単価				
水道使用料（A）	264 円 23 銭	265 円 71 銭	△　1円48銭	203 円 18 銭
給水原価　（B）	264 円 40 銭	274 円 07 銭	△　9円67銭	218 円 62 銭
差引過不足額	△　17 銭	△　8 円 36 銭	△　8円19銭	△ 15 円 44 銭

4　財政状況

当年度末の財政状況は，第１２表のとおりで，資産では固定資産が 5,197,744,727 円（89.5%），流動資産が 607,204,970 円（10.5%）で，資産合計が 5,804,949,697 円となっている。これに対し負債が 176,467,100 円（3.0%），資本が 5,628,482,597 円（97.0%）となっている。

次に，主要な財務比率についての比較は，第１３表のとおりである。

流動比率は，短期債務に対しての支払い能力を示すもので通常 200%以上が理想とされており，公営企業では 100%を下回らなければよいとされている。

当市の，当年度は 612.4%，前年度 661.4%で良好である。当座比率は，当年度 598.7%，前年度 650.5%で極めて良好である。

自己資本構成比率は，高いほど安定しているといえる。当市は，当年

度が 54.1%，前年度が 52.0%，全国平均値 66.0%を下回っている。

固定資産構成比率は，固定資産が総資産に占める割合を示す指標であり，当市は，当年度 89.5%となっている。一般的には，この比率が低いほうが機動的な経営が可能である。前年度は 89.8%，全国平均値は 86.3%であり，全国平均より高い数値となっている。

固定資産対長期資本比率は固定資産の調達が，自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から常に 100%以下で低いことが望ましい。当市は，当年度 85.8%，前年度が 86.2%となっているが，全国平均値が 88.0%で全国平均より低い数値となっている。

固定比率は，自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標で，100%以下が望ましい。100%以上になっていれば，借入金（企業債）によって行われることになる。当市は，当年度が 165.6%，前年度が 172.6%で改善されつつあるが，全国平均値 130.8%には及ばない。

固定負債構成比率は，総資本とこれを構成する固定負債・自己資本（自己資本金＋剰余金）の関係を示すもので，この比率が低ければ低いほど経営が安定しているといえる。当市は，当年度が 44.2%，前年度が 46.4%となっている。全国平均値，32.2%より比率が高いといえる。

第１２表　貸借対照表　（単位：円，％）

区分		平成17年度			平成16年度	
		金額	構成比率	対前年度比	金額	構成比率
資産の部	固定資産	5,197,744,727	89.5	102.1	5,089,000,360	89.8
	有形固定資産	5,197,744,727	89.5	102.1	5,089,000,360	89.8
	流動資産	607,204,970	10.5	104.8	579,264,099	10.2
	現金預金	426,035,071	7.3	92.4	460,860,594	8.1
	未収金	167,613,358	2.9	154.1	108,785,561	1.9
	貯蔵品	8,452,421	0.2	92.7	9,115,299	0.2
	その他流動資産	5,104,120	0.1	1,015.5	502,645	0.0
資産合計		5,804,949,697	100.0	102.4	5,668,264,459	100.0
負債及び資本の部	固定負債	77,317,020	1.3	94.2	82,085,020	1.4
	引当金	77,317,020	1.3	94.2	82,085,020	1.4
	流動負債	99,150,080	1.7	113.2	87,576,757	1.6
	未払金	91,835,349	1.6	106.3	86,365,404	1.6
	前受金	6,740,920	0.1	2,640.7	255,266	0.0
	その他流動負債	573,811	0.0	60.0	965,087	0.0
	（負債合計）	176,467,100	3.0	104.0	169,661,777	3.0
	資本金	2,814,727,813	48.5	97.9	2,874,135,979	50.7
	自己資本金	324,618,768	5.6	100.0	324,618,768	5.7
	借入資本金	2,490,109,045	42.9	97.7	2,549,517,211	45.0
	(企業債)	2,490,109,045	42.9	97.7	2,549,517,211	45.0
	剰余金	2,813,754,784	48.5	107.2	2,624,466,703	46.3
	資本剰余金	2,444,332,668	42.1	107.2	2,279,892,950	40.2
	利益剰余金	369,422,116	6.4	107.2	344,573,753	6.1
	(減債積立金)	18,996,000	0.3	100.0	18,996,000	0.3
	(当年度末処分利益剰余金)	350,426,116	6.1	107.6	325,577,753	5.8
	（資本合計）	5,628,482,597	97.0	102.4	5,498,602,682	97.0
負債・資本合計		5,804,949,697	100.0	102.4	5,668,264,459	100.0

第１３表　主要な財務比率

区　　分	平成１７年度	平成１６年度	１５年度全国平均
（安全性）			
流動比率　(%)	612.4	661.4	745.6
当座比率　(%)	598.7	650.5	716.2
（流動性）			
自己資本構成比率　(%)	54.1	52.0	66.0
固定資産構成比率　(%)	89.5	89.8	86.3
固定資産対長期資産比率　(%)	85.8	86.2	88.0
固定比率　(%)	165.6	172.6	130.8
固定負債構成比率　(%)	44.2	46.4	32.2

むすび

当年度の決算は総収益 920,011,605 円に対して総費用 894,457,128 円で 25,554,477 円の純利益を計上した。

経営成績及び財政状況は良好に推移していると認められる。しかしながら，人口減少により，また，宿泊施設閉鎖等によりますます水の需要が望めない状況のなか，老朽管の更新等新たに経費を要する課題は山積していると考えられる。

今後，公営水道事業の使命である「安全で安定した水」の給水サービスを維持するため収益の確保，経費の縮減など経営の安定強化を図り，生活環境の向上に寄与されるとともに，長期的展望に基づいて事業計画並びに財政計画を策定されることを要望する。

交　通　船　事　業　会　計

交　通　船　事　業　会　計

1　事業の実績

当年度の事業実績は，第１表のとおりである。

当年度の利用者は，フェリー，高速船，定期券旅客，合わせて 927,668 人，車両 74,121 台となっている。前年度 923,354 人と比較して 4,314 人増加したが，高速船旅客が 17,378 人減となっている。

一日当たりの旅客については，前年度に比べ一般旅客は 66 人増の 582 人であったが，高速船，定期券旅客については減少している。

車両についても，9 台減となっている。

第１表　事業実績　（単位：人，台，隻）

区　　分		平成１７年度	平成１６年度	比較増減
輸送量	一般旅客（人）	２１２，５３６	１８８，３４４	２４，１９２
	高速旅客（人）	２４２，６８２	２６０，０６０	△１７，３７８
	定期旅客（人）	４７２，４５０	４７４，９５０	△　２，５００
	車　　両（台）	７４，１２１	７７，４３２	△　３，３１１
一日当り	一般旅客（人）	５８２	５１６	６６
	高速旅客（人）	６６４	７１２	△　４８
	定期旅客（人）	１，２９４	１，３０１	△　７
	車　　両（台）	２０３	２１２	△　９
船舶数	フェリー（隻）	３	３	０
	高速船　（隻）	３	３	０

（注）平成 16 年度の数値は，平成１６年度能美町交通局事業決算（平成１６年４月１日～平成１６年１０月３１日）と平成１６年度江田島市交通船事業決算（平成１６年１１月１日～平成１７年３月３１日）の実数を合算したものである。

2　予算執行の状況

当年度の予算執行状況は，第２表から第５表のとおりである。

（１）収益的収入及び支出

収入合計は，642,977,813 円で，予算額 666,007,000 円に対し 23,029,187 円の減，収入率は 96.5%となっている。この主な要因は，高速旅客

収入が 9,032,793 円，定期券旅客収入が 9,715,490 円，車両収入が 5,579,171 円減少したためである。

支出合計は，743,046,296 円，執行率は 94.7%で，41,648,704 円の不用額を生じている。不用額の主なものは，営業費用における燃料費 9,696,553 円，修理費 11,358,500 円，備消耗品費 1,860,945 円，桟橋料 1,538,080 円である。

第２表　収入　（単位：円，%）

区　分	予算額　(A)	決算額　(B)	構成比	増　減　額 (B－A)	収入率 (B/A)
事　業　収　益	666,007,000	642,977,813	100.0	△ 23,029,187	96.5
営業収益	659,557,000	637,059,741	99.1	△ 22,497,259	96.6
営業外収益	6,450,000	5,918,072	0.9	△ 531,928	91.8

（注）　仮受消費税を含む。

第３表　支出　（単位：円，%）

区　分	予算額　(A)	決算額　(B)	構成比	不　用　額 (A－B)	執行率 (B/A)
事　業　費　用	784,695,000	743,046,296	100.0	41,648,704	94.7
営業費用	753,195,000	721,733,642	97.1	31,461,358	95.8
営業外費用	31,500,000	21,312,654	2.9	10,187,346	67.7

（注）　仮払消費税を含む。

（２）資本的収入及び支出

収入は予算額 0 円で，決算額も 0 円である。

支出合計は，42,623,567 円で，予算額に対して 433 円の不用額を生じている。支出額は全額企業債償還金である。

なお，資本的収入額に対して不足する資本的支出額 42,623,567 円は，過年度損益勘定留保資金で補填している。

第４表　収入　（単位：円，%）

区　分	予算額　(A)	決算額　(B)	構成比	増　減　額 (B－A)	収入率 (B/A)
資本的収入	0	0	0	0	0

（注）　仮受消費税を含む。

第５表　支出　（単位：円，％）

区　分	予算額　(A)	決算額　(B)	構成比	不　用　額 (A－B)	執行率 (B/A)
資本的支出	42,624,000	42,623,567	100.0	433	100.0
企業債償還金	42,624,000	42,623,567	100.0	433	100.0

（注）　仮払消費税を含む。

（３）その他の予算事項

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は，次のとおりである。

ア　一時借入金の限度額は，100,000 千円であるが，実行されていない。

イ　議会の議決を得なければ流用できない経費は，職員給与費と交際費であるが，いずれも流用はない。

３　経営成績

当年度の経営成績及び主な指標は，第６表のとおりである。

営業収益は 606,723,563 円，総収益は 612,598,778 円となっており，総費用が 712,667,261 円であったため，100,068,483 円の経常損失を生じている。損失を生じた主な要因は，燃料費が前年度と比べて 56,910,780 円，減価償却費が 21,827,000 円増加していることと，加えて運航収入が 4,164,693 円減少していることである。

収支比率は，収益性を見る際の指標であるが，当市は，当年度純損失を計上しているため，総収支比率，経常収支比率，営業収支比率とも 100％以下である。100％以上になるよう企業努力されることが必要である。

企業債償還元金対料金収入比率は，企業債償還元金と料金収入を比較したもので，比率は低いほど良い。当市は，当年度 7.0%，前年度 6.8%で全国平均値 9.6%よりいずれも低い。

支払利息対料金収入比率は，支払利息と料金収入を比較したもので，比率は低いほど良い。当市は，当年度 1.3%，前年度 1.1%で全国平均値 1.6%より低い。

職員給与対料金収入比率は，職員給与費と料金収入を比較したもので，比率は低いほうが望ましい。当市は，当年度 36.1%，前年度 35.9%で全国平均より低いが，委託料（歩金）が 45,485,660 円あり，これも合算すれば当年度は，43.5%となる。

企業債償還元金対減価償却額比率は償還元金とその財源となる減価償却額との割合で，企業債償還能力を示し低いほど償還能力が高 100%以上は注意となっているが，当市は，当年度 37.4%で，前年度 45.0%で，全国平均値 81.1%より低い。

自己資本回転率は，自己資本の効果を測定する。高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示している。当市は，当年度 1.10 回，前年度 0.99 回となっている。

固定資産回転率は，企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で，回転率が低いことは過大投資である。

当市は，当年度 0.69 回，前年度 0.73 回で過大投資といえる。

第６表　経営成績及び主要分析表　（単位：円，%）

区　　分	平成１７年度	平成１６年度	比較増減	比率
総収益	612,598,778	627,433,435	△ 14,834,657	△ 2.4
うち営業収益	606,723,563	607,748,458	△ 1,024,895	△ 0.2
総費用	712,667,261	651,734,018	60,933,243	9.3
うち営業費用	704,078,046	639,470,339	64,607,707	10.1
当年度純利益	△ 100,068,483	△ 24,300,583	△ 75,767,900	
前年度繰越利益剰余金	△ 26,967,989	△ 82,672,406	—	—
当年度未処理利益剰余金	△ 127,036,472	△106,972,989	—	—
経営分析表				
区　　分	平成１７年度	平成１６年度	平成１５年度全国平均値	備考
総収支比率（%）	86.0	96.3	—	
経常収支比率（%）	86.0	94.5	101.4	
営業収支比率（%）	86.2	95.0	99.3	
企業債償還元金対料金収入比率　（%）	7.0	6.8	9.6	
支払利息対料金収入比率（%）	1.3	1.1	1.6	
職員給与費対料金収入比率（%）	36.1	35.9	49.9	
企業債償還元金対減価償却額比率（%）	37.4	45.0	81.1	

自己資本回転率（回）	1.10	0.99	―	
固定資産回転率（回）	0.69	0.73	―	

（１）営業収益及び営業費用

当年度の営業収益及び営業費用は，第７表のとおりで，営業収益は 606,723,563 円，営業費用 704,078,046 円で差引額 97,354,483 円の営業損失を生じている。営業収益の構成を見ると一般客収入 15.5%，高速客収入 30.1%，定期券旅客収入 28.9%，自動車収入 22.1%となっている。

一方，営業費用 704,078,046 円の構成は第８表のとおりで，主なものは運航費が 557,138,931 円（79.1%），減価償却費 114,072,050 円（16.2%），業務費 32,867,065 円（4.7%）となっている。

営業費用を性質別に見ると第９表のとおりで，主なのもは職員給与費 218,729,073 円（31.1%），燃料費 181,256,606 円（25.7%），減価償却費 114,072,050 円（16.2%），修理費 81,651,428 円（11.6%）となっている。

第７表　損益計算書　（単位：円，%）

科　目	平成１７年度 金額		比率	平成１６年度 金額		比率	前年度比較
１営業収益							
(1)一般客収入	94,099,403		(15.5)	87,094,619		(14.3)	7,004,784
(2)高速客収入	182,776,388		(30.1)	190,114,180		(31.3)	△ 7,337,792
(3)定期客収入	175,638,581		(28.9)	175,850,524		(28.9)	△ 211,943
(4)自動車収入	133,991,266		(22.1)	137,761,421		(22.7)	△ 3,770,155
(5)その他営業収益	20,217,925		(3.4)	16,927,714		(2.8)	3,290,215
計	606,723,563	606,723,563	100.0	607,748,458	607,748,458	100.0	△ 1,024,895
２営業費用							
(1)運航費	557,138,931			513,195,857			43,943,074
(2)業務費	32,867,065			34,069,282			△ 1,202,217
(3)減価償却費	114,072,050			92,205,200			21,866,850
計	704,078,046	△ 97,354,483	116.0	639,470,339	△ 31,721,881	105.2	64,607,707

3 営業外収益							
(1)受取利息	6,062			16,366			△ 10,304
(2)保険金収入	4,849,260			6,824,999			△ 1,975,539
(3)雑収益	1,019,893			1,082,812			△ 62,919
計	5,875,215	△ 91,479,268	1.0	7,923,977	△ 23,798,904	1.3	△ 2,048,762
4 営業外費用							
(1)支払利息	8,176,886			6,471,287			1,705,599
(2)雑支出	412,329			5,792,392			△ 5,380,063
計	8,589,215	△ 100,068,483		12,263,679	△ 36,061,583	2.0	△ 3,674,464
経常利益		△ 100,068,483			△ 36,061,583		
5 特別利益		0		11,761,000	△ 24,300,583	1.9	△ 11,761,000
当年度純利益		△ 100,068,483			△ 24,300,583	△ 4.0	
前年度繰越利益剰余金		△ 26,967,989			△ 82,672,406		
当年度未処理分益剰余金		△ 127,036,472			△ 106,972,989		

第８表　営業費用　（単位：円，％）

区　分	金　額	構　成　比
施設経営費	557,138,931	79.1
減価償却費	113,584,000	16.2
小計	670,722,931	95.3
業務費	32,867,065	4.7
減価償却費	488,050	0.0
小計	33,355,115	4.7
合計	704,078,046	100.0

第９表　性質別営業費用　（単位：円，％）

区　分	金　額	構　成　比
職員給与費	218,729,073	31.1
保険料	16,808,642	2.4
備消耗品費	8,396,482	1.2
修理費	81,651,428	11.6
燃料費	181,256,606	25.7
桟橋料	16,630,400	2.4
港湾費	15,106,286	2.1
歩金	45,485,660	6.5
家賃地代	2,198,867	0.3
負担金	1,401,660	0.2
その他	2,340,892	0.3
減価償却費	114,072,050	16.2
合計	704,078,046	100.0

（２）剰余金

剰余金の当年度中の増減状況は，第１０表のとおりである。

利益剰余金については，建設改良積立金 80,005,000 円を前年度で欠損金 106,972,989 円に繰入れし，前年度末の繰越欠損金 25,667,989 円となっている。平成 17 年度で 100,068,483 円の欠損金を加えて，当年度末処理欠損金は 127,036,472 円となっている。

第１０表　剰余金　（単位：円）

区　分	平成１６年度末残額	平成１６年度処分額	平成１７年度発生額	平成１７年度処分額	平成１７年度末残額
利益剰余金	81,305,000	80,005,000	0	0	1,300,000
建設改良積立金	80,005,000	80,005,000	0	0	0
減債積立金	1,300,000	0	0	0	1,300,000
当年度末処理利益金	△ 106,972,989	80,005,000	△ 100,068,483	0	△ 127,036,472
合　計	△ 25,667,989	0	△ 100,068,483	0	△ 125,736,472

4　財政状況

当年度の財政状況は，第１１表のとおりで，資産では固定資産が 817,998,455 円（89.3%），流動資産が 98,458,306 円（10.7%），資産合計が 916,451,761 円となっている。これに対して負債が 49,062,235 円（5.4%），資本が 867,389,526 円（94.6%）で，負債・資本の合計が 916,451,761 円となっている。

次に，財務の流動性・安全性を見るため，主要な財務比率について比較してみると第１２表のとおりである。

流動比率は短期債務に対して，これに応ずべき流動資産があるかどうかの割合を示す指標であり，当市は，当年度 255.9%前年度 641.2%で 200%以上あり健全である。

当座比率は，現金預金及び客易に現金化しうる未収金と流動負債を対比したもので，当年度 238.3%，前年度 590.4%で良好である。

自己資本構成比率は高いほど安定している。当市は，当年度 54.7%，前年度は 58.0%，平成 15 年度全国平均値は 68.2%である。

固定資産構成比率は，固定資産が総資産に占める割合を示す指標であり，当市は 89.3%となっている。一般的には，この比率が低いほうが機動的な経営が可能である。前年度は 89.9%となっているが，新船建造により，固定資産が総資産の 9 割となった。平成 15 年度の全国平均値は 55.0%であり極めて高い比率となっている。

固定資産対長期資本比率は固定資産の調達が，自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から常に 100%以下で，かつ，低いことが望ましい。当市は，当年度 159.8%，前年度が 152.3%，全国平均値は 56.9%である。

固定比率は，自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標で 100%以下が望ましい。100%を超えていれば借入金（企業債）によって行われていることになる。当市は，当年度 163.2%，前年度 155.0%，全国平均値は 80.6%となっている。

固定負債構成比率は，総資本とこれを構成する固定負債・自己資本（自己資本＋剰余金）の関係を示すもので，この比率が低ければ低いほど経営が安定しているといえる。当市は，当年度が 41.1%，前年度が 40.4%，全国平均値は 28.3%である。

第１１表　貸借対照表　（単位：円，％）

区分		平成17年度 金額	構成比率	対前年度比	平成１６年度 金額	構成比率
資産の部	固定資産	817,998,455	89.3	87.8	931,981,505	89.9
	有形固定資産	815,810,955	89.0	87.7	929,794,005	89.7
	投資	2,187,500	0.3	0.0	2,187,500	0.2
	流動資産	98,453,306	10.7	93.7	105,083,044	10.1
	現金預金	71,460,117	7.8	128.2	55,724,683	5.4
	未収金	20,213,245	2.2	49.3	41,040,158	3.9
	その他流動資産	6,779,944	0.7	81.5	8,318,203	0.8
資産合計		916,451,761	100.0	88.4	1,037,064,549	100.0
負債及び資本の部	固定負債	10,593,334	1.2	0.0	10,593,334	1.0
	航路近代化引当金	10,593,334	1.2	0.0	10,593,334	1.0
	流動負債	38,468,901	4.2	234.7	16,389,639	1.5
	未払金	36,402,450	4.1	261.0	13,947,129	1.3
	預り金	2,066,451	0.1	84.6	2,442,510	0.2
	（負債合計）	49,062,235	5.4	181.8	26,982,973	2.6
	資本金	993,125,998	108.4	95.9	1,035,749,565	99.9
	自己資本金	626,909,339	68.4	0.0	626,909,339	60.5
	借入資本金	366,216,659	40.0	89.6	408,840,226	39.4
	（企業債）	366,216,659	40.0	89.6	408,840,226	39.4
	剰余金	△ 125,736,472	△13.8	489.9	△ 25,667,989	△ 2.5
	利益剰余金	1,300,000	0.1	1.6	81,305,000	7.8
	(減債積立金)	1,300,000	0.1	1.6	81,305,000	7.8
	(当年度未処分利益金剰余金)	△ 127,036,472	△13.9	118.8	△ 106,972,989	△ 10.3
	（資本合計）	867,389,526	94.6	85.9	1,010,081,576	97.4
負債・資本合計		916,451,761	100.0	88.4	1,037,064,549	100.0

第１２表　主要な財務比率　（単位：%）

区　　分	平成１７年度	平成１６年度	平成１５年全国平均値
（流動性 ）			
流動比率　（%）	255.9	641.2	1,298.8
当座比率　（%）	238.3	590.4	―
（安全性）			
自己資本構成比率　（%）	54.7	58.0	68.2
固定資産構成比率　（%）	89.3	89.9	55.0
固定資産対長期資本比率（%）	159.8	152.3	56.9
固 定 比 率　（%）	163.2	155.0	80.6
固定負債構成比率　（%）	41.1	40.4	28.3

むすび

当年度の決算は，100,068,483 円（前年度 24,300,583 円）の純損失を計上している。営業収益においては前年比 99.8%でほぼ横ばいであったが，当年度は燃料費の高騰が影響し前年比 56,910,980 円増加している。今後も予断を許さない状況が続くことが予想される。更に，平成 16 年度にフェリーの新建造に係る借入資本金（企業債 280,000,000 円）が増加し，財政状況も極めて厳しい状態にある。新年度（平成 18 年 6 月）から船賃の値上げ等により，経営の改善に努力されていると思われる。

乗客を安全に運ぶことは当然企業としての使命であるが，経営環境がますます厳しさを増すなか，徹底した経費の縮減に取り組み，公共性と経済性の調和を図りながら目標達成に努力されることを要望する。

国　民　宿　舎　事　業　会　計

国　民　宿　舎　事　業　会　計

1　事業の実績

当年度の事業実績は，第１表のとおりである。

当年度の利用状況は宿泊客 9,288 人，休憩客 9,989 人，入湯客 127,241 人である。

前年度に比べて宿泊客 743 人，休憩客 501 人，入湯客は 8,327 人の減となっている。

第１表　事業実績　（単位：人）

区　　分	平成１７年度	平成１６年度	比　較
宿泊者　（人）	9,288	10,031	△　743
休憩者　（人）	9,989	10,490	△　501
入湯者　（人）	127,241	135,568	△　8,327
１日平均宿泊者（人）	26	28	△　2
１日平均休憩者（人）	28	29	△　1
１日平均入湯者（人）	374	396	△　22

（注）平成１６年度の数値は，平成１６年度能美町国民宿舎事業決算（平成１６年４月１日～平成１６年１０月３１日）と平成１６年度江田島市国民宿舎事業決算（平成１６年 11 月１日～平成１７年３月３１日）の実数を合算したものである。

2　予算執行の状況

当年度の予算執行の状況は，第２表から第５表のとおりである。

（１）収益的収入及び支出

収入合計は 309,005,015 円で，予算額に対し 31,555,985 円減，収入率 90.7％となっている。この主な要因は営業収益が予算額を 31,433,239 円下回ったことによるものである。宿泊収入 5,768,705 円，食事収入 14,206,713 円，入湯料 3,988,085 円，売店収入 2,715,960 円が減となっている。

支出合計は，329,610,852 円，執行率は 96.8％で，10,907,148 円の不用額を生じている。不用額の主なものは，修繕費が予算額を 2,570,975 円超過しているが，人件費 8,825,294 円，食事原材料費 2,130,746 円，売店原材料 2,242,142 円，光熱水費 1,063,755 円となっている。

第２表　収入　　（単位：円，％）

区　分	予算額　(A)	決算額　(B)	構成比	増　減　額 (B－A)	収入率 (B/A)
事　業　収　益	340,561,000	309,005,015	100.0	△31,555,985	90.7
営業収益	340,170,000	308,736,761	99.9	△31,433,239	90.8
営業外収益	391,000	268,254	0.1	△　122,746	68.6

（注）　仮受消費税を含む。

第３表　支出　　（単位：円，％）

区　分	予算額　(A)	決算額　(B)	構成比	不　用　額 (A－B)	執行率 (B/A)
事　業　費　用	340,518,000	329,610,852	100.0	10,907,148	96.8
営業費用	324,472,000	313,569,290	95.1	10,902,710	96.6
営業外費用	16,046,000	16,041,562	4.9	4,438	100.0

（注）　仮払消費税を含む。

（２）資本的収入及び支出

収入合計は 34,821,097 円で，予算額に対して 903 円減，収入率は 100％で，一般会計からの補助金である。支出合計は 37,285,867 円で執行率は 99.9％である。

資本的支出の内訳は，建設改良費が 2,464,770 円，企業債償還金が 34,821,097 円となっている。

なお，資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,464,770 円は過年度損益勘定留保資金 2,464,770 円で補填している。

なお，建設改良費の内訳は，次のとおりである。

空調機新設　　756,000 円
券売機・両替機　　862,050 円
ロッカー鍵交換　　846,720 円

第４表　収入　　（単位：円，％）

区　分	予算額　(A)	決算額　(B)	構成比	増　減　額 (B－A)	収入率 (B/A)
資本的収入	34,822,000	34,821,097	100.0	△　903	100.0
他会計補助金	34,822,000	34,821,097	100.0	△　903	100.0

（注）　仮受消費税を含む。

第５表　支出

区　分	予算額（A）	決算額（B）	構成比	不用額（A－B）	執行率（B/A）
資本的支出	37,322,000	37,285,867	100.0	36,133	99.9
建設改良費	2,500,000	2,464,770	6.6	35,230	98.5
企業債償還金	34,822,000	34,821,097	93.4	903	100.0

（注）　仮払消費税を含む。

（３）その他の予算事項

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は，次のとおりである。

ア　一時借入金の限度額は 100,000 千円であるが，借入されてない。

イ　議会の議決を経なければ流用できない経費は，職員給与費と交際費であるが，いずれも流用はない。

ウ　棚卸資産の購入限度額は 7,000 千円であるが，範囲内で執行されている。

エ　江田島市国民宿舎事業費充当のため，一般会計から 34,822 千円の限度で補助金を受けるとされているが，その範囲内で執行されている。

３　経営成績

当年度の経営成績は，第６表のとおりである。

営業収益は 294,109,296 円で，総収益は 294,364,801 円となっている。総費用は 313,619,180 円であったため，経常で 19,254,379 円の損失となっている。

収支比率は，収益を見る際の指標であるが，当市は，当期損失を計上しているため，総収支比率，経常収支比率及び営業収支比率とも 100%を下回っている。100%以上になるよう努力されることが必要である。

企業債償還元金対料金収入比率は，当年度 12.1%，前年度 11.2%で，料金収入の１割が企業債返済に充当されていることになる。

支払利息対料金収入比率は，当年度，前年度とも 3.1%で県平均値 1.7%と比べて高くなっている。

職員給与費対料金収入比率は県平均値と比べて極めて高くなっている。

企業債償還元金対減価償却額比率は，償還元金とその財源となる減価償却費との割合で，企業債償還能力を示す指標で 100%以上は注意となっ

ている。当市は，当年度 111.1%，前年度 97.7%となっている。これは，前年度より収入が大幅に減少したことによるものである。

総資本利益率は，投下された資本とそれによってもたらされた利益を比較したもので，当市は，当年度決算で損失を計上しているため△2.4%となっている。

自己資本回転率は，企業に投下・運用されている資本のうち自己資本の効率を測定したもので，高いほど良好といえるが，当市は，当年度 1.07 回，前年度 1.37 回である。

固定資産回転率は営業収益と設備資本との関係を示したもので，この回転率は低いことは過大投資を示している。当市は，当年度 0.38 回，前年度 0.41 回で過大投資であることを示している。

第６表　経営成績及び主要分析表　（単位：円，%）

区　　分	平成１７年度	平成１６年度	比較増減	比率
総 収 益	294,364,801	328,584,963	△ 34,220,162	△ 10.4
うち営業収益	294,109,296	311,970,338	△ 17,861,042	△ 5.7
総費用	313,619,180	342,029,174	△ 28,409,994	△ 8.3
うち営業費用	304,681,735	332,473,202	△ 27,791,467	△ 8.4
当年度純利益	△ 19,254,379	△ 13,444,211	5,813,168	―
前年度繰越利益金	△226,034,074	△212,589,863	―	―
当年度未納分利益剰余金	△245,288,453	△226,034,074	―	―
経営分析表				
項　　目	平成１７年度	平成１６年度	平成１５年度県平均値	備　考
総収支比率　(%)	93.9	96.1	―	
経常収支比率　(%)	93.9	96.1	93.2	
営業収支比率　(%)	96.5	93.8	94.1	
企業債償還元金対料金収入比率(%)	12.1	11.2	6.3	
支払利息対料金収入比率(%)	3.1	3.1	1.7	
職員給与費対料金収入比率 (%)	31.0	34.6	7.9	
企業債償還元金対減価償却額比率(%)	111.1	97.7	58.2	
総資本利益率　(%)	△　2.4	△　1.7	―	

自己資本回転率　(回)	1.07	1.37	―	
固定資産回転率　(回)	0.38	0.41	―	

（１）営業収益及び営業費用

当年度の営業収益及び営業費用は，第７表のとおりである。

営業収益は 294,109,296 円，営業費用は 304,681,735 円で差引 10,572,439 円の営業損失となっている。営業収益の内訳は，宿泊，温泉の利用収益が 249,122,454 円で，収益の 84.7%となっている。

一方，営業費用 304,681,735 円の構成は第８表のとおりで，主なものは施設経費 273,326,257 円(89.8%)，減価償却費 31,355,478 円(10.2%)，となっている。営業費用を性質別にみると第９表のとおりで，主なものは職員給与費 89,481,772 円(29.4%)，食事原材料 58,431,752 円(19.2%)，減価償却費 31,355,478 円 (10.2%)，売店原材料 29,697,691 円 (9.7%)，光熱水費 24,967,852 円（8.2%）となっている。

第７表　損益計算表　（単位：円，%）

科　目	平成１７年度 金額		比率	平成１６年度 金額		比率	前年度比較
１営業収益							
利用収益	249,122,454		(84.7)	263,196,070		(84.4)	△14,073,616
売店収益	39,508,609		(13.4)	41,548,392		(13.3)	△ 2,039,783
その他の営業収益	5,478,233		(1.9)	7,225,876		(2.3)	△ 1,747,643
計	294,109,296	294,109,296	100.0	311,970,338	311,970,338	100.0	△17,861,042
２営業費用							
施設経営費	273,326,257			297,483,027			△24,156,770
減価償却費	31,355,478			34,990,175			△ 3,634,697
計	304,681,735	△ 10,572,439	100.0	332,473,202	△ 20,502,864	106.6	△ 7,791467
３営業外収益							
受取利息	326			328			△ 2
雑収益	255,179			759,297			△ 504,118
他会計補助金	0			15,855,000			△15,855,000
計	255,505	△ 10,316,934	0.1	16,614,625	△ 3,888,239	5.3	△16,359,120
４営業外費用							
支払利息	8,937,445			9,555,972			△ 618,527
計	8,937445	△ 19,254,379	3.0	9,555,972	△ 13,444,211	3.1	

経常利益		△19,254,379	△ 6.5		△ 13,444,211	△ 4.4	
当年度純利益		△ 19,254,379	△ 6.5		△ 13,444,211	△ 4.4	
前年度繰越利益金		△ 226,034,074			△212,589,863		
当年度未処理利益金		△ 245,288,453			△226,034,074		

第８表　営業費用　（単位：円，％）

区　　分	金　　額	構　成　比
施　設　経　営　費	273,326,257	89.8
減　価　償　却　費	31,355,478	10.2
合　　計	304,681,735	100.0

第９表　性質別営業費用　（単位：円，％）

区　　分	金　　額	構　成　比
職　員　給　与　費	89,481,772	29.4
食　事　原　材　料	58,431,752	19.2
飲　食　原　材　料	11,125,851	3.7
売　店　原　材　料	29,697,691	9.7
消　耗　品　費	9,469,255	3.1
燃　料　費	16,952,864	5.6
光　熱　水　費	24,967,852	8.2
修　繕　費	4,400,928	1.4
洗　濯　費	3,584,008	1.2
委　託　料	11,376,141	3.7
使　用　料	5,474,668	1.8
通　信　運　搬　費	1,041,795	0.3
賃　借　料	1,702,076	0.6
そ　の　他	5,619,604	1.9
減　価　償　却　費	31,355,478	10.2
合　　計	304,681,735	100.0

（注）職員給与費には，給料手当，賃金及び法定福利費を含む。

（２）剰余金

剰余金の当年度中の増減状況は，第１０表のとおりで，資本剰余金については，他会計から施設改良補助金 34,821,097 円が繰入されている。

また，資本改良補助金に見合う消費税及び地方消費税分として，1,658,147 円を処分して，翌年度繰越資本剰余金は 267,856,326 円となっている。

また, 利益剰余金については, 19,254,379 円の損失を生じているため, 前年度繰越欠損金 226,034,074 円加算して，当年度未処理欠損金は 245,288,453 円となり，剰余金の翌年度の繰越金は 22,567,873 円である。

第１０表　剰余金　（単位：円）

区　　分	平成１６年度末残額	平成１７年度発生額	平成１７年度処分額	平成１７年度末残額
資本剰余金	234,693,376	34,821,097	1,658,147	267,856,326
(施設改良補助金)	234,693,376	34,821,097	1,658,147	267,856,326
利益剰余金	△　226,034,074	△　19,254,379	0	△245,288,453
(当年度未処理分利益剰余金)	△　226,034,074	△　19,254,379	0	△245,288,453
合　　計	8,659,302	15,566,718	1,658,147	22,567,873

4　財政状況

当年度の財政状況は，第１１表のとおりで，資産では，固定資産が 767,974,176 円（97.2%），流動資産が 22,102,831 円（2.8%）で資産合計が 790,077,007 円となっている。これに対して負債が 22,985,807 円(2,9%)，資本が 767,091,200 円（97.1%）で，負債・資本合計で 790,077,007 円となっている。

次に，財務の流動性，安全性をみるため，主要な財務比率についての比較は，第１２表のとおりである。

流動比率は，短期債務に対しての支払能力を示すもので，通常 200%以上が理想とされている。当市は，当年度 98.1%，前年度 56.7%と資金繰りが極めて厳しい状況にあると言える。当座比率についても，当年度 81.1%と低く，支払資金の調達が厳しい状況にある。

自己資本構成比率は高いほど安定している。当市は，当年度 37.6%,

前年度 35.0%である。県平均値は 43.8%となっている。

固定資産構成比率は，固定資産が総資産に占める割合を示す指標であり，当市は，当年度 97.2%となっている。一般的にはこの比率が低いほうが機動的な経営が可能である。前年度は 98.6%で 1.4%上回っている。県平均値は 78.9%である。

次に，固定資産対長期資本比率は，固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から，常に 100%以下であることが望ましい。当市は，当年度 100.1%，前年度 101.1%，県平均値は 124.2%である。

固定比率は，自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標であり，100%以下が望ましい。当市は，当年度 258.8%，前年度 281.8%で，県平均値 180.3%と比べても極めて高いと言える。

固定負債構成比率は，総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので，この比率が低いほど経営が安定しているといえる。

当市は，当年度が 59.6%，前年度が 62.6%で 3.0%改善されている。県平均値は 19.8%である。

第１１表　貸借対照表　（単位：円，％）

区分		平成17年度 金額	構成比率	対前年度比	平成１６年度 金額	構成比率
資産の部	固定資産	767,974,176	97.2	96.4	796,982,254	98.6
	有形固定資産	767,592,576	97.2	96.4	796,600,654	98.6
	無形固定資産	306,600	0.0	100.0	306,600	0.0
	投資	75,000	0.0	100.0	75,000	0.0
	流動資産	22,102,831	2.8	198.0	11,162,966	1.4
	現金預金	17,270,073	2.2	408.8	4,225,046	0.5
	未収金	993,883	0.1	31.3	3,174,037	0.4
	貯蔵品	3,786,375	0.5	101.2	3,739,883	0.5
	その他流動資産	52,500	0.0	218.8	24,000	0.0
資産合計		790,077,007	100.0	97.8	808,145,220	100.0
負債及び資本の部	固定負債	495,875	0.1	100.0	459,875	0.1
	引当金	495,875	0.1	100.0	459,875	0.1
	流動負債	22,525,932	2.8	114.5	19,681,619	2.4
	未払金	20,949,955	2.6	115.9	18,081,039	2.2
	その他流動負債	1,575,977	0.2	98.5	1,600,580	0.2
	（負債合計）	22,985,807	2.9	114.1	20,141,494	2.5
	資本金	744,523,327	94.2	95.5	779,344,424	96.4
	自己資本金	274,153,487	34.7	100.0	274,153,487	33.9
	借入資本金	470,369,840	59.5	93.1	505,190,937	62.5
	（企業債）	470,369,840	59.5	93.1	505,190,937	62.5
	剰余金	22,567,873	2.9	260.6	8,659,302	1.1
	資本剰余金	267,856,326	33.9	114.1	234,693,376	29.0
	（施設改良補助金）	267,856,326	33.9	114.1	234,693,376	29.0
	（当年度未処分利益剰余金）	△ 245,288,453	△ 31.0	△ 108.5	△ 226,034,074	△ 27.9
	（資本合計）	767,091,200	97.1	97.3	788,003,726	97.5
負債・資本合計		790,077,007	100.0	97.8	808,145,220	100.0

第１２表　主要な財務比率　（単位：%）

区　　分	平成１７年度	平成１６年度	平成１５年県平均値	備　考
(流動性)				
流 動 比 率　（%）	98.1	56.7	55.5	
当 座 比 率　（%）	81.1	37.6	―	
(安全性)			―	
自己資本構成比率（%）	37.6	35.0	43.8	
固定資産構成比率（%）	97.2	98.6	78.9	
固定資産対長期資本比率（%）	100.1	101.1	124.2	
固 定 比 率　（%）	258.8	281.8	180.3	
固定負債構成比率（%）	59.6	62.6	19.8	

むすび

当年度の決算は，19,254,379 円（前年度 13,444,211 円）の純損失を計上している。営業収益においては前年度比 94.3%で 17,861,042 円の減となり，宿泊，休憩，食事等全ての項目で減少している。

特に，宿泊施設である海上ロッジの建物が築３９年経過し老朽化が進み利用者への魅力を失いつつあり，今後も引続き厳しい経営状況が続くことが見込まれる。

営業費用については，人件費等削減し経営努力をされていることは評価するものである。

地元の住民は勿論，市外からの利用者にも充分なサービスが提供できる施設になるよう市長部局とも連携し，施設及び事業経営の抜本的な見直しの実現に向けて努力されるよう要望する。

審　　査　　資　　料

分析比率の算式及び説明

(損益に関する比率)

総収入比率

$$\frac{\text{総　収　益}}{\text{総　費　用}} \times 100$$

総収益と総費用を対比したものであり，１００％以上は黒字で，１００％未満は赤字経営となる。

経常収支比率

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

経常的収益（営業収益及び営業外収益）と費用（営業費用及び営業外費用）の関連を示す。　１００％以上が望ましい。

営業収支比率

$$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$$

業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して，業務活動能率を表す。１００％以上が望ましい。

企業債償還元金対料金収入比率

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$$

企業債償還元金と料金収入を比較したもので，比率は低いほどよい。

支払利息対料金収入比率

$$\frac{\text{支払利息＋企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}} \times 100$$

支払利息と料金収入との割合で，比率は低いほどよい。

職員給与費対料金収入比率

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$$

職員給与費（児童手当を除く）と料金収入を比較したもので，比率は低いほど望ましい。

企業債償還元金対減価償却額比率

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$$

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で，企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く，１００％以上は注意を要す。

総資本利益率

$$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{（期首総資本＋期末総資本）÷２}} \times 100$$

投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したもので，収益性を総合的に判断し総資本の効率をみるものである。その比率が高いほど良好な成績を表す。

自己資本回転率

$$\frac{\text{営業収益}}{\text{（期首自己資本＋期末自己資本）÷２}} \quad \text{（回）}$$

企業に投下，運用されている資本のうち，自己資本の効率を測定する。高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。

固定資産回転率

$$\frac{\text{営業収益}}{\text{（期首固定資産＋期末固定資産）÷２}} \quad \text{（回）}$$

企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で，設備利用の適否を見るためのものである。この回転率が低いことは，過大投資を示す。

（資産及び資本に関する比率・構成比率）

流動比率

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times １００$$

短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が充分あるかどうか，その割合を示す。通常２００％以上が理想値とされているが地方公営企業では，１００％を下らなければ良いとされている。

当座比率

$$\frac{\text{現金預金＋未収金}}{\text{流動負債}} \times １００$$

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と，流動負債とを対比させたもので１００％以上が理想比率とされている。

自己資本構成比率

$$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times １００$$

総資本（負債＋資本）と，これを構成する固定負債・自己資本（自己資本＋剰余金）の関係を示すもので，固定負債構成比率が低く，自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。

固定資産構成比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$$

（注）固定資産＝（有形固定資産＋無形固定資産＋建設仮勘定＋投資）－減価償却累計額

固定資産が総資産に占める割合を表し，この比率が高いと資本の固定化，固定費の増加傾向となる。低い方が，機動的な経営が可能である。

固定資産対長期資本比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本＋固定負債}} \times 100$$

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきものであるとの立場から１００％以下であることが望ましい。１００％を超えた場合は，固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

固定比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$$

固定資産は自己資本によってまかなわれるべきである原則からして１００％以下が望ましいが，地方公営企業においては，設備投資を企業債に依存するので高率になりやすい。

固定負債構成比率

$$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$$

自己資本構成比率と関連し，固定負債構成比率が低く，自己資本構成比率が高いほど経営の安全性は大きい。

（下水道事業）

使用料単価（１㎥当り円）

$$\frac{\text{使用料収入}}{\text{有取水量}}$$

処理原価（１㎥当り円）

$$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有取水量}}$$

（水道事業）

供給単価（１㎥当り円）

$$\frac{\text{給水収益}}{\text{有取水量}}$$

給水原価（１㎥当り円）

$$\frac{\text{経常経費ー（受託工事費＋材料費及び不用品売却原価）}}{\text{有収水量}}$$